

市政に対する

一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。6月定例会では、6月15日・16日の本会議で16人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です（掲載は質問順、5ページまで続きます）。

高齢者の移動手段を確保するまちづくりを考えないか

あやせ未来会議 安藤多恵子

問 高齢者が元気に働き安心して暮らすためには、移動手段の確保が重要だが、自動車免許を返納した高齢者などから、交通手段が限られた地域に住んでいるため移動が不便だとの声を聞く。高齢者保健福祉計画などに移動手段の確保が位置付けられていないが、移送サービスを事業化する

る考えはないか。横浜市では、郊外型住宅地を開発した企業と協力し、移送サービスや空き家の問題などを含むまちづくりに取り組んでいる。本市でも自治会や住民が開発企業と話し合いをすることになった場合、市はどう関わるのか。

答 市では、交通不便地域解消のため、コミュニティバスの運行を行っており、高齢者の運賃割引制度を実施して



綾南小学校、綾瀬小学校の児童が議場の見学に来ました

地方人口ビジョンと地方版総合戦略策定の市の視点は

公明党 松澤 堅一

問 国は、まち、ひと、しごと創生総合戦略の基本目標として、「しごと創生・雇用の確保」「ひとの流れ」「結婚・出産子育ての希望をかなえる」「くらしの問題」の4つを掲げている。市は、総合戦略策定に当たって、どのような視点で検討していくのか。公明党では、出産から子育てまでの

切れ目のない支援を図る取り組みとして、子育て世代包括支援センター設置を提唱してきたが、センターの設置は考えているか。また、地方人口ビジョンと地方版総合戦略の今後の策定スケジュールは。策定に当たって市議会との意見交換の機会をつくる考えは。

答 市は、総合戦略の策定に当たり、「ひとの流れ」では、地域資源を活用した新たな魅

力づくり、交流人口の確保、「まちづくり」では、安心して暮らしていく体制の確保や人口流出の抑制を視点として検討していく。子育て世代包括支援センターは、平成29年度開設予定の(仮称)綾瀬市保健福祉センターに設置する。また、9月の議会全員協議会までに人口ビジョンと総合戦略の骨子を取りまとめ報告する。今後、国の新型交付金を活用した事業を再検討した上、具体的施策とKPIを含めた素案を取りまとめ、議会へ情報提供していく考えである。(ほかに「道路行政について」を質問)

若者を再び戦場に送る社会に逆戻りさせない市政とは

日本共産党 上田 博之

問 綾瀬に住む多くの自衛隊員や、未来ある若者の命と暮らしを守ることは綾瀬市長の大事な責務である。現在、国会で審議中の平和安全法制に対し、新潟県加茂市長や憲法学者などが違憲だと発言しているが市の見解は。また、平和思想普及啓発事業や平和教育を進める上で、戦争の捉え方

が重要となってくるが、過去の大戦が侵略戦争であったとの認識はあるか。戦争体験を伝承する語り部事業は、被害の実相だけでなく、加害の実相も伝えることが大切と思うがどうか。さらに、日本国憲法の中で、恒久平和をうたった憲法前文と戦争放棄の第9条をどのように考えているか。

答 市では、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を願

